

平成22年度 厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題推進研究事業)
分担研究報告書

「コンソーシアムの施行モデルの開発」

分担研究者 石川尚子 国立国際医療研究センター国際医療協力部

研究要旨：

国際医療協力を携わる適切な人材の発掘と登録、人材のニーズに関する情報の発信、国際的な場で活動できる人材の育成・研修などを、日本国内の複数の教育研究機関や実務機関のネットワークの構築を通して実施していくために、平成20年度は国際保健コンソーシアムのモデル開発について検討した。平成20年7月11日に行われた国際保健人材育成研究班合同班会議においてコンソーシアムによる人材育成及び人材の発掘、登録、人材を必要とする機関や国際会議への派遣マッチングシステムが提案され、関係者の賛同を得た後、コンソーシアムモデル案、規約案が作成された。平成21年1月10日コンソーシアム設立発起人の呼び掛けにより、国際保健医療に関わる機関、厚労省国際課、国際協力機構(JICA)、国立保健医療科学院、WHO 神戸センター、日本国際保健医療学会、国連人口基金等からの参加のもと、国際保健コンソーシアム設立総会が開催された。平成21年度はコンソーシアムへの加盟募集と承認、平成23年2月現在14機関からの加盟を得るに至った。平成23年1月には、国際保健を目指す若手のための中級研修を実施、68名の参加をえるとともに、国際保健の人材育成に関する2種類のシンポジウムを開催し、114名の参加を得た。国際保健人材育成のためのモデルとして、人材の育成のための中級レベルの研修のニーズがあることが示唆された。

A. 研究目的

国際医療協力を携わる適切な人材の発掘と登録、人材のニーズに関する情報の発信、国際的な場で活動できる人材の育成・研修などを日本国内の複数の教育研究機関や実務機関のネットワークの構築を通して実施していくためのコンソーシアムのモデル開発を行う。

B. 研究方法

国際医療協力を携わる国内の教育研究機関や実務機関との意見交換を行いコンソーシアムのあり方、その役割について検討しモデルを開発する。

C. 研究結果

平成20年7月11日に行われた国際保健人材育成研究班合同班会議においてコンソーシアムによる人材育成及び人材の発掘、登録、人材を必要と

する機関や国際会議への派遣マッチングシステムが提案され、関係者の賛同を得た。その後国内教育機関、実務機関、また国際機関関係者を含めた関係者で意見交換が実施され、国際保健コンソーシアム設立発起人および研究班関係者によりコンソーシアムモデル案、規約案が作成された。平成21年1月10日コンソーシアム設立発起人の呼び掛けにより、国際保健コンソーシアム設立総会が開催された。同総会ではコンソーシアム理事会メンバー、理事長、副理事長が選出され、規約案とともに参加者からの承認を受けた。平成21年度はホームページの立ち上げ、コンソーシアムへの加盟募集、加盟希望機関の承認を行い、平成23年2月現在14機関からの加盟を得るに至った。またメーリングリストを介した人材ニーズに関する情報の発信、関係機関との共催による各種セミナー、ワークショップの開催を行い、情報の発

信、人材育成を行った（詳細については添付資料参照のこと）。特に国際保健に関する研修として、ある程度の経験者を対象に、栄養、感染症、助産、保健システムというテーマを絞った中級研修を実施したが、多くの参加者が参加した。国際保健のシンポジウムとして、「地域医療・地域病院と国際協力」と「国際協力における人材養成の未来像」を実施した。

D. 考察

平成 20 年度に設立された国際保健コンソーシアムの具体的な施行モデルを検討した。22 年度は、国際保健ホームページの立ち上げ、メーリングリストを介しての情報発信など具体的な成果が上がり始めている。今後さらに活動を強化していくための戦略を検討する必要がある。

E. 結論

国際保健コンソーシアムの施行モデルとして、国際保健人材育成のためのモデルとして、国際的な場で活動できる人材の育成・研修として、中級レベルの研修のニーズがあることが示唆された。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特記事項なし

添付資料

平成 22 年度 『国際保健コンソーシアム』に関する活動

国立国際医療研究センター 国際医療協力部

1. 理事会開催 (2010 年 7 月)
2. ホームページ作成 (<http://jcgh.umin.jp/index.html>)
 - ・ 2009 年 7 月 14 日 ホームページ UP
 - ・ 2010 年 2 月 12 日 アクセス数 167
 - ・ 2011 年 2 月 23 日 アクセス数
3. ホームページ管理
 - ・ 設立背景、活動内容について説明
 - ・ 加盟受付
 - ・ 共催・後援するセミナーやワークショップの案内
4. 理事との連絡
 - ・ 加盟応募団体の審査 (3 団体)
 - ・ 愛知県立大学 看護学部 (2009 年 8 月 24 日加盟)
 - ・ 日本生活協同組合連合会 医療部会 (2009 年 12 月 10 日加盟)
 - ・ 聖路加看護大学 看護実践開発研究センター (2009 年 12 月 21 日加盟)
 - ・ 共催・後援を希望するセミナーやワークショップの審査、開催
 - ・ 野口英世アフリカ賞受賞ウヰレ博士・国際シンポジウム
(2009年7月13日 主催：大阪大学大学院人間科学研究科
長崎大学国際健康開発研究科・国際連携戦略本部)
 - ・ セミナー『本音で語る国際協力の職場とキャリア形成』
(2009 年 7 月 14 日 主催：早稲田大学日米研究機構「国際協力」研究グループ)
 - ・ 第 4 回学生のための国際協力ワークショップ
(2009 年 7 月 18 日 主催：東京大学医学国際協力研究センター)
 - ・ 第 5 回学生のための国際協力ワークショップ
(2009 年 11 月 28 日 主催：東京大学医学国際協力研究センター)
 - ・ 国際保健コンソーシアムシンポジウム
(2011 年 1 月 7 日 国際保健コンソーシアム主催 中級研修)
68 名
(2011 年 1 月 8 日 シンポジウム)
114 名

第1部 「国際保健研修—中級コース」

日時：2010年1月7日（金） 13：00-18：00

場所：国際協力研修センター 4F 第3、第4セミナー室

プログラム

- (1) 「助産協働としての国際保健活動」

嶋澤恭子 神戸市看護大学

- (2) 「途上国の子どもの栄養問題と改善のために：ラオスを事例として」

三好美紀 国立健康・栄養研究所

- (3) 「生態学的視点からの感染症理解」

山本太郎 長崎熱帯医学研究所

- (4) 「保健システム強化とセクターワイド調整」

三好知明 国立国際医療研究センター

第2部 「国際保健シンポジウム」

日時：1月8日（土）10：00-15：30

場所：国際医療研究センター

シンポジウム1 「地域医療・地域病院と国際協力」

10:00-12:00

司会：仲佐保（国立国際医療研究センター）

演者

- (1) 井上肇（千葉県庁）「人口高齢化と地域医療：国際保健の新たなテーマ」
- (2) 長純一（小海診療所長） 「長野における地域医療と国際協力」
- (3) 浦部大策（聖マリア病院） 「NPOの国際協力と地域医療」
- (4) 加藤琢真（SANTE） 「保健医療人材を地域から世界へ」

シンポジウム2 「国際協力における人材養成の未来像」

13：30-15：30

司会：中村安秀（大阪大学）、水嶋春朔（横浜市立大学）

演者：

- (1) 「JICAの立場から」 石井羊次郎（JICA）
- (2) 「厚生労働省の立場から」 武井 貞治（厚生労働省）
- (3) 「国連機関の立場から」 平林国彦（ユニセフ）
- (4) 「看護の立場から」 田代順子（聖路加看護大学）
- (5) 「医学教育の立場から」 水嶋春朔（横浜市立大学）

加盟機関（2011年2月12日時点）：14団体

No.	機関名	代表者	職名
	住所	連絡担当者	連絡担当職名
1	東京大学医学教育国際協力研究センター International Research Center for Medical Education University of Tokyo	山本 一彦	東京大学医学教育国際協力研 究センター長
	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1	北島 聖、内田 裕美	国際協力研究センター教授（北 島） 事務補佐員（内田）
2	NGO アジア歯科保健推進基金 Asia Oral Health Promotion Fund	村居 正雄	歯科医師
	〒386-0012 長野県上田市中央2-9-15	村居 正雄	歯科医師
3	国立保健医療科学院 National Institute of Public Health	篠崎 英夫	院長
	〒351-0194 埼玉県和光市南2丁目3番6号	兵井伸行	国際協力室長
4	長崎大学国際健康開発研究科 The Graduate School of International Health Development, Nagasaki University	青木 克己	国際健康開発研究科研究科長
	〒852-8523 長崎県長崎市坂本1-12-4	渡辺 学	国際健康開発研究科副研究科 長
5	NPO 法人 食生態学実践フォーラム Nonprofit Corporation Shokuseitaigaku Jissen Forum	足立 己幸	理事長/国際協力部門担当理事
	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-16-10 コーポ小野202	足立 己幸	名古屋学芸大学大学院教授
6	大阪大学大学院人間科学研究科 グローバル人間学専攻国際協力学講座 Department of International Collaboration, Graduate School of Human Sciences, Osaka University	中村 安秀	教授
	〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-2	乾 美紀	助教

7	国際小児保健研究会 Japan International Child Health Association: JICHA	中村 安秀	教授 (大阪大学大学院人間科学研究科)
	〒350-8550 埼玉県川越市鴨田辻道町1981 埼玉医科大学総合医療センター小児科内	西山 綾子	医師
8	兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 Research Institute of Nursing Care for People and Community, University of Hyogo	山本 あい子	所長
	〒673-8588 兵庫県明石市北王子町 13番71号	森口 育子	教授 (国際地域看護担当)
9	早稲田大学グローバル・ヘルス研究所 Waseda Institute for Global Health	勝間 靖	早稲田大学グローバル・ヘルス 研究所 所長
	〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻 研究開発センター120号館 4-302号室	兵藤 智佳	早稲田大学グローバル・ヘルス 研究所 研究員
10	横浜市立大学大学院医学研究科情報システム予防医学 部門 Yokohama City University, Graduate School of Medicine, Department of Public Health	水嶋 春朔	教授
	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-9	水嶋春朔	教授
11	愛知県立大学 看護学部 Aichi Prefectural University, School of Nursing & Health	鎌倉 やよい	看護学部長
	〒464-8502 愛知県名古屋守山区上志段字東谷	柳澤 理子	教授
12	日本生活協同組合連合会医療部会 Health Co-operative Association of Japanese Consumer Co-operative Union	藤谷 恵三	事務局長
	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-9-2F	北嶋 信雄	国際担当
13	聖路加看護大学看護実践開発研究センター St. Luke's College of Nursing Research Center for Development of Nursing Practice	山田 雅子	センター長・教授
	〒104-0045	田代 順子	教授 (国際看護学)

	東京都中央区築地 3-8-5		
14	SANTE (国際保健と地域医療のためのNPO) 〒169-0051 新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル5F	加藤琢真	代表

平成 22 年度 厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業）
分担研究報告書

「国際保健課題に対応できる能力開発とリーダーシップ形成」

分担研究者 兵井伸行 国立保健医療科学院

研究要旨

これまでの研究を通じ、国際保健課題に十分対応できる人材の能力開発とリーダーシップ形成が重要であることが明らかにされた。国立保健医療科学院では、このようなニーズに対応するため継続的かつ国際的な能力開発プログラム実施してきた。本研究のまとめとして、2002 年より実施している「地域健康教育コース」を対象に、その経緯、結果、参加国へのインパクト、今後の方向性などについて定性的な分析検討を行った。

その結果、本プログラムは、各国の国家レベル、準国家レベルで鍵となる参加者が保健医療課題に対し、政策決定者に影響を及ぼし、地域社会の資源を活用する点で非常にすぐれた実践的方法論、内容を提供していること、また、日本の国際保健に関わる人材の国際化、グローバル化に寄与していることが明らかとなった。今後、能力開発のための地域・国の拠点との間で国際的なネットワークを確立する必要性が認められ、特に次の 5 重点分野、戦略的マスタープラン策定と保健医療システムの開発強化、母子保健、感染症対策、緊急事態や災害などヘルスリスクマネジメント、およびプライマリ・ヘルス・ケア、での能力開発の強化が求められていた。

はじめに

国立保健医療科学院は、継続的かつ国際的な能力開発プログラムとして、地域健康教育、保健衛生管理、病院管理・保健医療サービス、保健政策向上、生活習慣病対策などを実施している。これら一連のプログラムは日本の政府開発援助（ODA）の目的である保健医療システムの強化、人材育成に寄与するものである。

国際保健には、感染症、リプロダクティブヘルス、非感染症、保健システムの強化と人材育成に至るまで様々なプログラムが含まれている。しかし、各プログラムにおいては、

ある程度、コミュニティレベルの特に個人や集団の行動を改善するという共通の必要性がある。効果的な地域の健康教育は、このように公衆衛生の向上に貢献して命を救う基盤を形成するための行動変容を図る上で不可欠である。

これまでの研究の背景には、日本は、国際開発や国際保健へ貢献しているが、さらに、リーダーシップを発揮し最適な結果を達成するために資源を有効に活用しマネジメントできる国際保健の専門家が必要としていることがあった。そして専門家には、国内、国外を問わず、国際保

健分野で効果的に活躍できる本質的な技術知識態度、いわゆるコンペテンシーが必要であり、したがって、能力開発とリーダーシップ形成は効果的なプロジェクトやプログラムの実施にとって不可欠であることが明らかにされた。

A. 研究目的

国立保健医療科学院（NIPH）での地域健康教育（Community Health Education:CHE）コースでは、このようなニーズに対応し、能力開発、リーダーシップを構築する効果的な仕組みの開発を試みてきた。ここでは、これまでの研究成果を受け、特に 2002 年より毎年実施しており、拡大発展の途にある「地域健康教育」を例に取り、その経緯、結果、参加国へのインパクト、今後の方向性などについて今後の国際保健分野の人材育成への提言とすべく定性的な整理検討を行った。

B. 研究方法

各年次の参加型評価結果とその後の関係者へのフォローアップにより分析検討した。

（倫理面への配慮）

調査対象者への事前説明と同意の確認、および、個人同定のできない形で分析検討を行った。

1. 地域健康教育コース概要

2002 年以降、国際協力機構（JICA）、WHO インドネシア、国

際厚生事業団（JICWELS）モンゴル、英国のマラリアコンソーシアムを含む中核パートナーとともに、「実行することによって学ぶ」という参加型の教育研修アプローチを全面的に導入することにより、このコースを実施してきた。このコースでは、その革新的な方法論が過去 8 年間に渡り実施され改善されてきた。

さらに、日本との協力関係を保ちつつ、モンゴル、インドネシアにおけるプログラムでも応用され、アジア、アフリカの広い範囲で活用されつつある。

現在適用されているプログラムの多くは、中間レベルの管理職専門家に焦点を当てて、知識と経験の間の乖離を埋めるべく、理論よりも技能態度の開発を強調している。これまでに国立保健医療科学院でのこの地域健康教育コースを修了した者は 120 名以上にのぼる。

2. モジュール

2 週間のコースは、プロジェクトの計画策定プロセスを中心に各モジュールを介して参加型かつ教訓体験型方法論から構成されている(Attachment)。

中核となる学習目標は以下の通りである。

- 1) 地域健康教育の原理とアプローチ手法を理解し適用できる。
- 2) 地域健康教育の計画と実施のため効果的な計画策定プロセスを適

用できる。

3) 地域健康教育の目標を達成するために適切な参加型手法を選択できる。

4) 計画策定プロセスを活用した地域健康教育プロジェクトを準備、提案できる。

5) 学習やプロジェクト開発の経験を共有し、積極的にコースの学習プロセスに貢献できる。

国立保健医療科学院で毎年実施されている地域健康教育コースにおける創造的な研修、学習方法は、研修参加者の将来の仕事に直接的な影響を与える点で非常に有効である。参加者が、その後に計画実施するプロジェクトおよび付随する研修活動に影響を及ぼし、次に述べるさまざまな国の結果やインパクトに反映され

ている。

C. 研究結果および D. 考察

地域健康教育の参加者はプロジェクトを計画し開発する上でチームとして協働することを学び、一連のプロセスを通して、能力開発とリーダーシップ能力を備えるようになった。地域健康教育コースは、各国の保健医療課題に対し、国家レベル、準国家レベルで鍵となるこれらプログラム管理者が、政策決定者に影響を及ぼし、地域社会の資源を活用する点で非常にすぐれた実践的内容を提供してきた。また、日本の国際保健に関わる人材の国際化、グローバル化に寄与していることが示された。

これまでの9年間の参加者数および地域・国は次の通りである (Table 1)。

Table 1. Participants by region and country

Region/Countries	Participants
Africa <i>Ethiopia, Ghana, Kenya, Senegal, Tanzania, Uganda, Zambia</i>	23
South East Asia <i>Cambodia, China, Indonesia, Laos, Mongolia, Philippines</i>	34
South Asia <i>Afghanistan, Myanmar, Sri Lanka, Iraq</i>	6
Pacific <i>Fiji, Papua New Guinea, Samoa, Vanuatu, Solomon Island</i>	6
Caribbean <i>Jamaica</i>	1
<i>Japan</i>	53

1. インパクト

地域健康教育コースの参加者は、母国の職場に戻った際に強化された技能と能力を実証している。コースや方法論のインパクトは、参加者が実施してきたプロジェクトの計画策定、実施過程において明らかとなっている。参加者は、地域健康教育、教育訓練活動、関連行事を、特に地域社会のさまざまな関係者のニーズに応える形でより効果的に実践している。さらに、参加者が推奨する活動や行動が、保健医療分野の戦略計画策定と実施に直接携わる上級政策立案者の関与に著しく貢献している。

以下は、一部の国における事例である。

モンゴル

保健省のマスタープラン実施ユニットのメンバー2名が地域健康教育に参加し、その結果保健医療管理運営チームの計画策定および予算化が地域健康教育で開発活用された方法で行われた。また、保健省本省全体を含むすべての三次病院、二次病院、県保健部局、一部郡保健部局(soum)レベルにおいて、計画策定および予算化が同様の方法論を用いて行われた。

さらに特徴的なことは、保健局で現在定期的実施されている現職教育にこれら方法論が採用されたことである。現在、新規の講師は、過去8年にわたる地域健康教育によって開発され改善されたこれらの高度な

参加型訓練方法で研修を受ける必要がある。

したがって、モンゴルの保健省およびその保健局は国立保健医療科学院の地域健康教育を高く評価している。

中華人民共和国

2006年の地域健康教育コースの参加者は、帰国後、疾病予防センター、出入国検査検疫局と学校保健教育研究所との共同研究においてこれらの方法を採用した。地域健康教育のアプローチのインパクトは、次の事例に報告されている。

①中学生の間での健康行動介入：7中学校の3800名の学生を介入群と比較群に分け、健康教育の介入群には、健康習慣、HIV感染、傷害予防、栄養の健康教育プログラムに参加と技能向上に焦点を当て実施した。2年間のプロジェクトは、ベースライン調査、介入戦略の設定、トレーナートレーニングの活動のほか、通信、教材開発およびメッセージの普及においては、コンピュータやインターネット技術の十分な活用などが含まれた。

②海外旅行者の感染症についての意識を高めるために国際的な旅行者への健康教育を地域健康教育の方法論を活用して実施した。旅行者は、出入国検査検疫局にて、健康リテラシーに対するコンピュータ支援による評価を受け、さらに、個々に適切な資料が提供された。その後、旅行者

は必要に応じ海外旅行中に電子メールを介しての健康問題について尋ねることができるシステムが整備された。

③2009年9月上旬のH1N1インフルエンザの流行に際し、専門学校の学生に対する健康教育プログラムとして、新型インフルエンザの主な症状や感染予防などの単純かつ効果的なメッセージを地域健康教育に基づき発信した。

日本

地域健康教育の参加者の大半は、現在 JICA、NGO、大学や研究機関のような組織を通じて国内外で国際保健分野において活動している。多くの参加者は、地域健康教育コースは、プロジェクトやプログラムの運営管理にとって非常に有用効果的かつ実践的なアプローチを提供したと評価している。それは、また、一連の体系的な分析、およびチームワーク形成に基づいていると指摘している。

過去の参加者のネットワークを通じ、地域健康教育の価値は、国際保健分野での仕事を志向する大学院生と NGO のスタッフなどに徐々に認められるようになった。過去の参加者も、それぞれに経験や知識を共有するリソース・パーソンとして再度コースに参加することもある。

インドネシア

インドネシアは、様々な緊急事態

や災害に見舞われている。インドネシア保健省は WHO との協力のもと、保健セクターのための災害リスク軽減プログラム（防災-PHS）を発足させた。

このプログラムを向上するため、災害リスク軽減に関する国際研修コンソーシアムが2007年に設立され、総合的な能力強化、人材育成を目指した複層の養成訓練コースが実施されている。

地域健康教育コースは、2007年以来、インドネシア保健省および WHO インドネシアからプログラムおよびプロジェクト管理のマスターファシリテーター受け入れ、その訓練に貢献してきた。

これらの参加者は、現在マスターファシリテーターとして、災害リスク軽減に関する研修の質を担保し、資源を有効活用し、さらに、様々な研修訓練を計画実施するなど、能力開発に携わっている。

その他の国々

その他、カンボジア、ラオス、フィリピン、タンザニア、ケニア、ウガンダ、フィジー、サモアなどの参加者は地域健康教育の学びを利用することによって効果的なプログラムやプロジェクトを開発している。

地域健康教育コースでは、参加型、教訓学習的方法論と対話型セッションを介したプロセスを重視することにより、伝統的な教授法が革新的なものとなり、明らかに、多くの参加

者の学習態度を変えている。

E. 結論

今後の方向性

国際保健に関わる能力開発は、発展途上国および日本の真のニーズでありながら、また、現在と過去の努力にもかかわらず、まだ十分に検討され明らかにされたとはいいがたい。

地域健康教育に関わる関係機関のパートナーシップを通じて、今後、以下の措置をとる必要があると考えられる。

1. 能力開発のための地域・国の健康の拠点との間で国際的なネットワークを確立する。

2. 特に5重点分野での能力開発の強化；戦略的マスタープラン策定と保健医療システムの開発強化、母子保健、感染症対策、緊急事態や災害などヘルスリスクマネジメント、およびプライマリ・ヘルス・ケア、が求められる。

3. 以下の概念的な枠組みに基づいて、少なくともいくつかの国で能力開発プログラムを実施する能力を開発し維持する：

1) 当初は日本や他のアジア諸国の国際保健における能力開発の課題や格差を集中的に検討し、アフリカにおける当該ニーズの検討に結びつける。

2) 地域健康教育で開発改善された方法およびアプローチを、モンゴル保健省、インドネシアの災害リスク軽減に関する国際研修コンソーシ

ウム、およびその他の国に要請に応じて、マスタートレーナーの養成訓練プログラムに応用する。よって、マスタートレーナーの能力開発の仕組みを構築する。

3) 参加国の次世代の中上級レベルの保健医療従事者を対象に能力開発およびリーダーシップ形成のニーズを明らかにする。

4) 適切かつ実行可能ならプログラムを制度化し、既存の公衆衛生コースなどを提供する大学などとの連携を図る。

5) 技術革新を促進し、地域を越えこれら考え方を支援し実施する組織、機関および個人のネットワークを構築する。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

Boteng S, Kodama T, Tachibana T, Hyoi N. Factors Contributing to Tuberculosis (TB) Defaulter Rate in New Juaben Municipality in the Eastern Region of Ghana, *Journal of the National Institute of Public Health*, 59(3), 291-297, 2010

綿引信義、兵井伸行. 途上地域における望ましい保健行動の改善に向けて—人口・保健分野に

関する調査から－,33-39,保健医療科学, 58(1), 3月.2009.

2. 学会発表

平山恵、兵井伸行. 国際保健医療協力におけるファシリテーション能力の必要性：参加型健康教育研修を通して、第 23 回日本国際保健医療学会, 2008 年 10 月；東京, p.90.

綿引信義、Jonathan G、兵井伸行、板東美智子、曾根智史. コンペテンシー向上を目指した国際保健人材の育成について、第 24 回日本国際保健医療学会, 2009 年 8 月；仙台, p.151.

兵井伸行、佐藤准子. 国際保健関連の国際会議の特徴と傾向および必要とされるコンペテンシーに関する研究、第 24 回日本国際保健医療学会, 2009 年 8

月；仙台, p.153. 綿引信義、Jonathan G、兵井伸行、板東美智子、曾根智史. コンペテンシーに基づく海外研修プログラムについて、第 25 回日本国際保健医療学会, 2010 年 9 月；宗像市, p.17.

Hyoj N. Co C.A cross-sectional analysis of the challenges of the first batch of nurse trainees in Japan under the JPEPA. The 25th Annual Meeting of the Japan Association for International Health, Sep. 2010; Munakata-shi, p.106.

H. 知的所有権の取得状況 該当せず

Attachment. Community Health Education Programme

Day	AGENDA
	Morning Session: 09.30-12.30 Afternoon Session: 13.30-17.00
Day 1: Session 1 Session 2	<ul style="list-style-type: none"> • Orientation to CHE Programme and People • Introduction to Community Health Education
Day 2: Session 3	<ul style="list-style-type: none"> • Development Project Cycle:
Day 3: Session 4	<ul style="list-style-type: none"> • Understanding our Community
Day 4: Session 5 Session 6	<ul style="list-style-type: none"> • Situational Analysis • Problem analysis of a community
Day 5: Session 7 Session 8	<ul style="list-style-type: none"> • Micro-teaching • Integration of the various planning processes and approaches
Day 6: Session 9	<ul style="list-style-type: none"> • Problem Identification and Prioritization
Day 7: Session 10 Session 11 Session 12	<ul style="list-style-type: none"> • Identifying solutions (based on problem areas identified) • Developing the CHE/Communication Plan • Vision, Goal and Objectives
Day 8: Session 13 Session 14	<ul style="list-style-type: none"> • Monitoring and Evaluation and process of developing indicators • Developing Strategies and Identifying Activities
Day 9: Session 15 Session 16	<ul style="list-style-type: none"> • Developing CHE materials/methods/media • Preparing for Presentation
Day 10: Session 16 Session 17 Session 17 Session 18 Session 19	<ul style="list-style-type: none"> • Group work continued • Group Presentation of Plan of Action • Internal and External Review Panel • CHE Evaluation • Closing of CHE Programme

Module 1: Session 1-2 (Principles of Health Education)

Module 2: Session 3 (Project Cycle)

Module 3: Session 4-6 (Community Orientation)

Module 4: Session 7-8 (Approach Planing for CHE)

Module 5: Session 9-17 (Development of Action Plan)

Module 6: Session 18-19 (Overall Evaluation)

別添6

研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
	なし						

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Boteng S, Kodama T, Tachibana T, Hyoi N	Factors Contributing to Tuberculosis (TB) Defaulter Rate in New Juaben Municipality in the Eastern Region of Ghana	Journal of the National Institute of Public Health	第59巻3号	291-297	2010年

厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題推進研究事業
国際保健分野の人材育成のあり方に関する研究 (H20-国際-指定-002)
総括・分担研究報告書

2011年3月発行

編集・発行 「国際保健分野の人材育成のあり方に関する研究」

主任研究者 中村 安秀

〒567-0871 大阪府吹田市山田丘1-2

大阪大学大学院 人間科学研究科

グローバル人間学専攻 国際協力論講座

Tel&Fax: 06-6879-8064

印刷 阪東印刷紙器工業所

〒553-0004 大阪市福島区玉川3-6-4

Tel: 06-6443-0936

